

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2014年2月3日
信託期間	2014年2月3日～2029年2月2日（15年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ニッポン中小型株ファンド ・ニッポン中小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ニッポン中小型株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月2日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第7期

決算日 2021年2月2日

ニッポン中小型株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ニッポン中小型株ファンド」は、去る2021年2月2日に第7期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第3期(2017年2月2日)	12,626	1,400	25.8	746.50	10.6	91.0	—	2,696
第4期(2018年2月2日)	16,983	1,800	48.8	1,000.24	34.0	92.2	—	40,672
第5期(2019年2月4日)	13,080	0	△ 23.0	826.25	△ 17.4	92.3	—	25,312
第6期(2020年2月3日)	14,036	300	9.6	864.31	4.6	95.0	—	20,710
第7期(2021年2月2日)	14,441	50	3.2	935.05	8.2	94.4	—	14,816

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首)2020年 2月 3日	14,036	—	864.31	—	95.0	—
2月末	12,111	△ 13.7	756.44	△ 12.5	94.9	—
3月末	11,081	△ 21.1	722.27	△ 16.4	94.5	—
4月末	11,465	△ 18.3	757.23	△ 12.4	93.7	—
5月末	12,531	△ 10.7	823.04	△ 4.8	93.8	—
6月末	12,212	△ 13.0	811.99	△ 6.1	95.2	—
7月末	11,596	△ 17.4	771.32	△ 10.8	95.4	—
8月末	12,359	△ 11.9	835.76	△ 3.3	95.5	—
9月末	12,929	△ 7.9	871.12	0.8	94.1	—
10月末	12,568	△ 10.5	838.16	△ 3.0	94.2	—
11月末	13,425	△ 4.4	884.56	2.3	94.1	—
12月末	14,074	0.3	908.67	5.1	94.6	—
2021年 1月末	14,129	0.7	911.82	5.5	95.6	—
(期 末)2021年 2月 2日	14,491	3.2	935.05	8.2	94.4	—

*騰落率は期首比です。

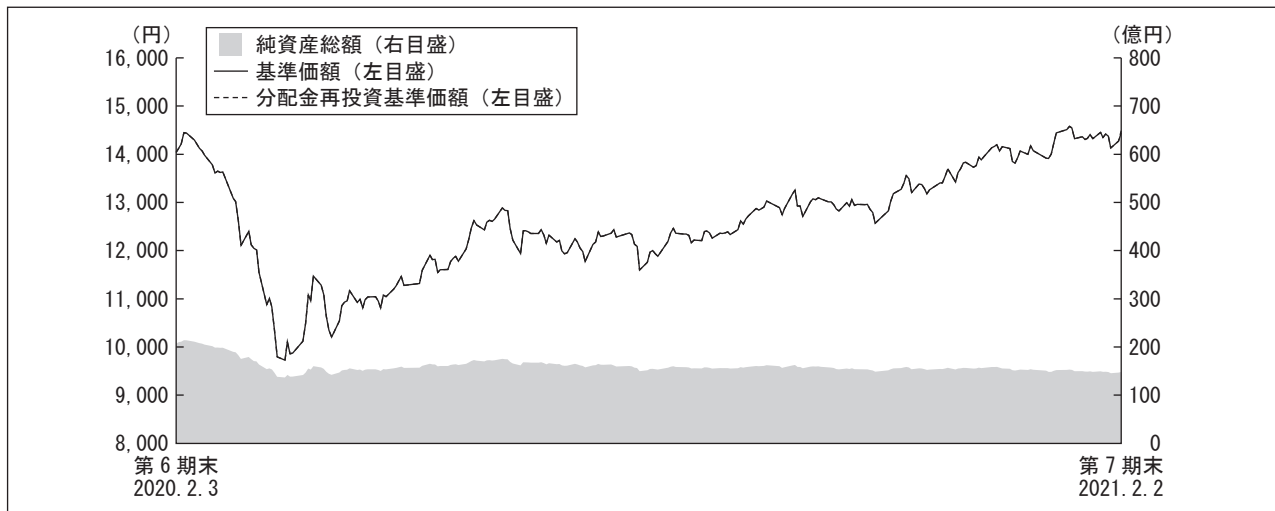
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第7期首：14,036円

第7期末：14,441円 (既払分配金 50円)

騰落率：+3.2% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資しました。
(上昇要因)

新型コロナウイルス流行の影響で業績が改善したコーナン商事やダイワボウホールディングスを、株価上昇時に売却したことが上昇要因となりました。継続保有銘柄では、高速道路の補修需要が好調な第一カッター興業が運用成績を押し上げました。

(下落要因)

景気敏感業種に属する企業の多くが、期初に急落しその後の回復も鈍かったことから下落要因となりました。具体的には、日鉄物産、黒崎播磨といった鉄鋼関連、ジャックス、リコーリースといったノンバンク、河西工業、TPRといった自動車関連の銘柄が運用成績を押し下げました。

ニッポン中小型株ファンド

【投資環境】

当期の株式市場は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する懸念から、急激な下落で始まりました。しかし、実際に流行が世界に広がると、市場は逆に回復へと転じました。期末まで上昇基調が続いた結果、当期のTOPIX騰落率は+10.4%で終わりました。中小型株に関しては、成長イメージの強い銘柄群が急上昇したものの割安株の回復力が小さかったため、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）は+8.2%の上昇にとどまりました。

【ポートフォリオ】

■ニッポン中小型株ファンド

主要投資対象であるニッポン中小型株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は94.4%としました。

■ニッポン中小型株マザーファンド

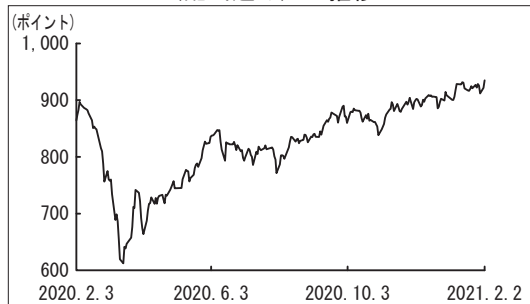
当期の騰落率は、+5.0%となりました。

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、期中の株式組入比率は90%台前半を中心にコントロールしました。

市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部やマザーズ、JASDAQの各市場にも幅広く投資を行いました。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で株が下落した企業群の買付を行ったため、サービス業の比率が上昇した一方、コーナン商事の利益確定売りによって、小売業の比率が低下しました。

Russell/Nomura Small Capインデックス
（配当込み）の推移



組入上位業種

(2021年2月2日現在)

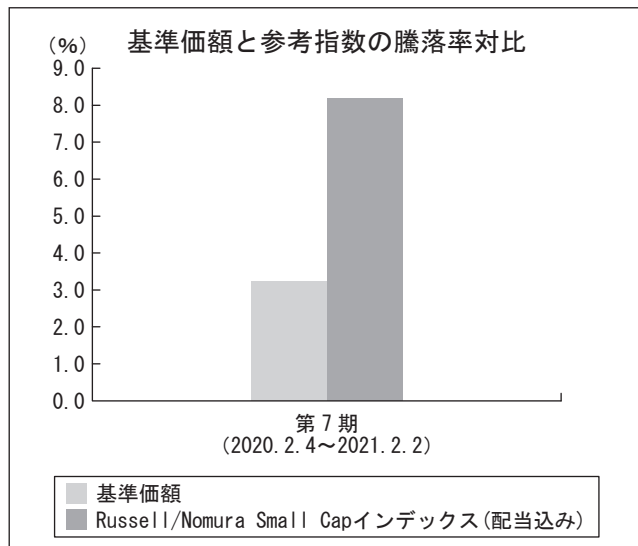
業種名	比率
1 卸売業	17.4%
2 化学	12.1%
3 ガラス・土石製品	8.5%
4 その他金融業	8.2%
5 機械	7.7%
6 建設業	6.0%
7 サービス業	4.4%
8 輸送用機器	4.3%
9 陸運業	4.3%
10 金属製品	3.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

ニッポン中小型株ファンド

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り50円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第7期	
	2020年2月4日 ~2021年2月2日	
当期分配金 (円)	50	
(対基準価額比率) (%)	0.35	
当期の収益 (円)	50	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,482	

※ 円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※ 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ニッポン中小型株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ニッポン中小型株マザーファンド

ここ3年間、小型株市場では成長イメージの強い銘柄に資金が集中したため、現時点でのPER・PBRなどで見た市場内格差は、かつてないほど広がっています。今後、投資家が落ち着きを取り戻していけば、割安株優位の状況に転じる可能性は高いと考えます。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月4日～2021年2月2日		
	金額	比率	
信託報酬	227円	1.810%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,540円です。
(投信会社)	(110)	(0.878)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(110)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.067)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	236	1.886	

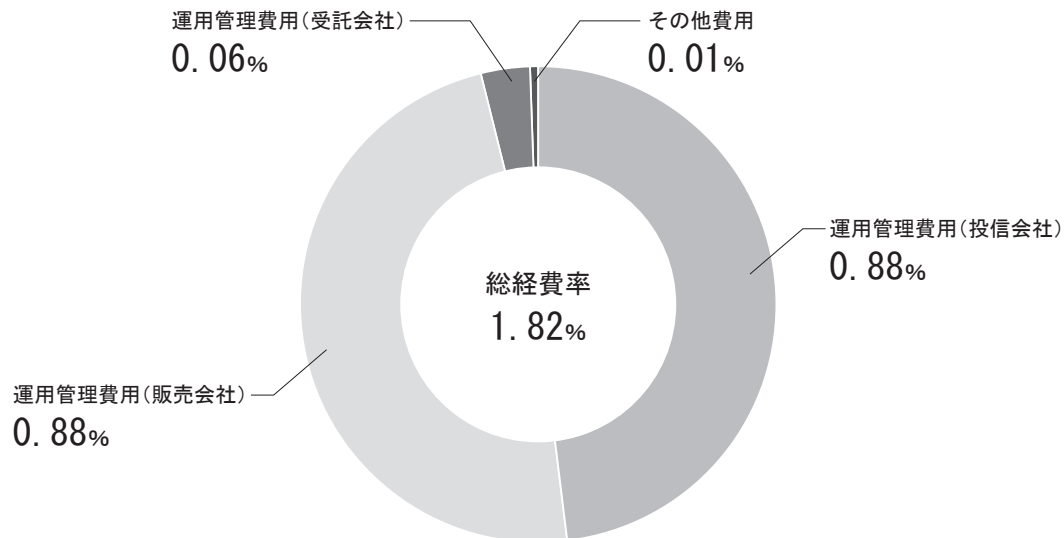
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを見ます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.82%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年2月4日から2021年2月2日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 258,688	千円 551,934	千口 3,301,213	千円 7,294,669

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年2月4日から2021年2月2日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,142,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,043,619千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2020年2月4日から2021年2月2日まで)

■利害関係人との取引状況

<ニッポン中小型株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<ニッポン中小型株マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,220	百万円 142	% 6.4	百万円 8,921	百万円 1,278	% 14.3

* 平均保有割合99.1%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<ニッポン中小型株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,686千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,344千円
(B) / (A)	12.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年2月2日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 9,009,362	千口 5,966,837	千円 14,858,618

*ニッポン中小型株マザーファンド全体の受益権口数は、5,966,837千口です。

投資信託財産の構成

2021年2月2日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 14,858,618	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	217,157	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	15,075,776	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月2日)現在

項目	当期末
(A) 資産	15,075,776,229円
コール・ローン等	6,366,288
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	14,858,618,700
未収入金	210,791,241
(B) 負債	259,712,307
未払収益分配金	51,297,359
未払解約金	66,583,257
未払信託報酬	140,548,397
その他未払費用	1,283,294
(C) 純資産総額(A-B)	14,816,063,922
元本	10,259,471,979
次期繰越損益金	4,556,591,943
(D) 受益権総口数	10,259,471,979口
1万口当り基準価額(C/D)	14,441円

*元本状況

期首元本額	14,755,821,447円
期中追加設定元本額	633,885,762円
期中一部解約元本額	5,130,235,230円

損益の状況

自2020年2月4日
至2021年2月2日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,345円
受取利息	275
支払利息	△ 1,620
(B) 有価証券売買損益	804,319,099
売買益	1,257,632,191
売買損	△ 453,313,092
(C) 信託報酬等	△ 291,227,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	513,090,257
(E) 前期繰越損益金	△ 1,593,356,666
(F) 追加信託差損益金	5,688,155,711
(配当等相当額)	(449,741,851)
(売買損益相当額)	(5,238,413,860)
(G) 計(D+E+F)	4,607,889,302
(H) 収益分配金	△ 51,297,359
次期繰越損益金(G+H)	4,556,591,943
追加信託差損益金	5,688,155,711
(配当等相当額)	(452,212,521)
(売買損益相当額)	(5,235,943,190)
分配準備積立金	962,570,999
繰越損益金	△ 2,094,134,767

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	262,683,107円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	5,688,155,711
(D) 分配準備積立金	751,185,251
分配可能額(A+B+C+D)	6,702,024,069
(1万口当り分配可能額)	(6,532.52)
収益分配金	51,297,359
(1万口当り収益分配金)	(50)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	50円
---------------	-----

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ニッポン中小型株マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年2月2日

(第7期：2020年2月4日～2021年2月2日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第3期(2017年2月2日)	17,886	27.6	746.50	10.6	81.0	—	3,025
第4期(2018年2月2日)	27,152	51.8	1,000.24	34.0	82.7	—	47,696
第5期(2019年2月4日)	21,291	△ 21.6	826.25	△ 17.4	91.2	—	27,427
第6期(2020年2月3日)	23,723	11.4	864.31	4.6	92.0	—	23,372
第7期(2021年2月2日)	24,902	5.0	935.05	8.2	94.2	—	14,858

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首)2020年 2月 3日	23,723	—	864.31	—	92.0	—
2月末	20,505	△ 13.6	756.44	△ 12.5	94.4	—
3月末	18,796	△ 20.8	722.27	△ 16.4	94.1	—
4月末	19,473	△ 17.9	757.23	△ 12.4	93.3	—
5月末	21,299	△ 10.2	823.04	△ 4.8	93.2	—
6月末	20,795	△ 12.3	811.99	△ 6.1	94.5	—
7月末	19,781	△ 16.6	771.32	△ 10.8	94.4	—
8月末	21,108	△ 11.0	835.76	△ 3.3	95.2	—
9月末	22,113	△ 6.8	871.12	0.8	93.8	—
10月末	21,528	△ 9.3	838.16	△ 3.0	93.8	—
11月末	23,019	△ 3.0	884.56	2.3	93.4	—
12月末	24,150	1.8	908.67	5.1	93.8	—
2021年 1月末	24,274	2.3	911.82	5.5	94.7	—
(期 末)2021年 2月 2日	24,902	5.0	935.05	8.2	94.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：23,723円

期末：24,902円

騰落率：+5.0%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

新型コロナウイルス流行の影響で業績が改善したコーナン商事やダイワボウホールディングスを、株価上昇時に売却したことが上昇要因となりました。継続保有銘柄では、高速道路の補修需要が好調な第一カットー興業が運用成績を押し上げました。

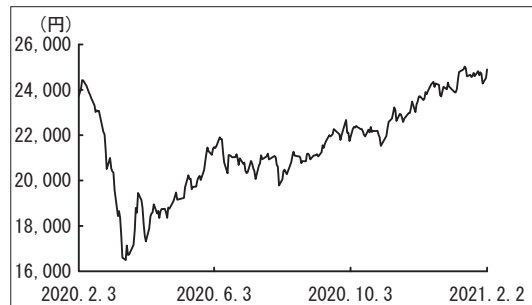
(下落要因)

景気敏感業種に属する企業の多くが、期初に急落しその後の回復も鈍かったことから下落要因となりました。具体的には、日鉄物産、黒崎播磨といった鉄鋼関連、ジャックス、リコーリースといったノンバンク、河西工業、TPRといった自動車関連の銘柄が運用成績を押し下げました。

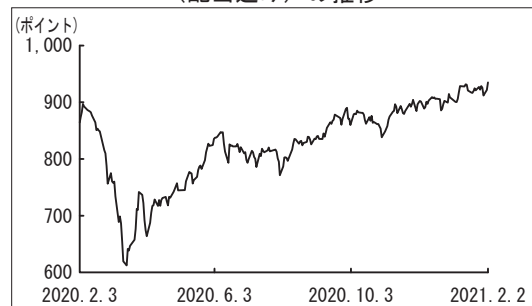
【投資環境】

当期の株式市場は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する懸念から、急激な下落で始まりました。しかし、実際に流行が世界に広がると、市場は逆に回復へと転じました。期末まで上昇基調が続いた結果、当期のTOPIX騰落率は+10.4%で終わりました。中小型株に関しては、成長イメージの強い銘柄群が急上昇したものの割安株の回復力が小さかったため、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）は+8.2%の上昇にとどまりました。

基準価額の推移



Russell/Nomura Small Capインデックス
(配当込み)の推移



ニッポン中小型株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+5.0%となりました。

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、期中の株式組入比率は90%台前半を中心にコントロールしました。

市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部やマザーズ、JASDAQの各市場にも幅広く投資を行いました。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で株が下落した企業群の買付を行ったため、サービス業の比率が上昇した一方、コーナン商事の利益確定売りによって、小売業の比率が低下しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)の騰落率+8.2%を3.2%下回りました。

今後の運用方針

ここ3年間、小型株市場では成長イメージの強い銘柄に資金が集中したため、現時点でのPER・PBRなどで見た市場内格差は、かつてないほど広がっています。今後、投資家が落ち着きを取り戻していけば、割安株優位の状況に転じる可能性は高いと考えます。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

組入上位業種

(2021年2月2日現在)

	業種名	比率
1	卸売業	17.4%
2	化学	12.1%
3	ガラス・土石製品	8.5%
4	その他金融業	8.2%
5	機械	7.7%
6	建設業	6.0%
7	サービス業	4.4%
8	輸送用機器	4.3%
9	陸運業	4.3%
10	金属製品	3.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月4日～2021年2月2日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.067% (0.067)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	14	0.067	
期中の平均基準価額は21,403円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年2月4日から2021年2月2日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 2,109,300 (81,300)	千円 2,220,693 ()	株 5,633,500	千円 8,921,645

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月4日から2021年2月2日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,142,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,043,619千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

ニッポン中小型株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年2月4日から2021年2月2日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
イエローハット	68.2	106,640	1,563	コーナン商事	375.6	1,212,168	3,227
イワキ	94.6	78,414	828	ダイワボウホールディングス	124.1	911,235	7,342
JSP	52.8	76,605	1,450	ニチハ	168.7	545,630	3,234
プロトコーポレーション	82.1	72,417	882	タキロンシーアイ	705.4	475,026	673
丸全昭和運輸	21.2	67,484	3,183	アサヒホールディングス	211.4	467,618	2,212
シュッピン	86.7	62,349	719	昭和電線ホールディングス	253.2	434,139	1,714
パロックジャパンリミテッド	93.2	61,177	656	北興化学工業	322.2	377,634	1,172
ベネフィットジャパン	33.5	55,944	1,669	ニチアス	131.9	292,473	2,217
シノケングループ	65.1	55,724	855	バルカー	113.7	222,248	1,954
日本ドライケミカル	32.2	48,954	1,520	大阪有機化学工業	128.3	204,171	1,591

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年2月4日から2021年2月2日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	2,220	142	6.4	8,921	1,278	14.3

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		10,717千円
うち利害関係人への支払額 (B)		1,344千円
(B) / (A)		12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年2月2日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ホクリヨウ	127.9	77.7	54,234
建設業 (6.4%)			
ファーストコーポレーション	90.5	—	—
スペースバリューホールディングス	84.6	0.6	406
第一カッター興業	59.1	118.2	160,279
日本電技	19.5	5.9	23,482
富士古河E&C	6	6	13,788
飛島建設	180.9	180.9	197,904
イチケン	50	50	95,200
ピーエス三菱	312.6	352.6	216,849
日本国土開発	20	—	—
若築建設	32.9	38.2	47,253
福田組	18.8	7	35,350
大成温調	46.1	42.2	83,767
ダイダン	0.8	—	—
高橋カーテンウォール工業	30.5	30.5	17,598
ヴィス	—	4.4	2,710
食料品 (0.4%)			
太陽化学	35.2	31.9	58,089
ピックスコーポレーション	1.8	—	—
繊維製品 (0.5%)			
シキボウ	133.1	70.5	71,910
パルプ・紙 (0.1%)			
ハビックス	36.7	33.6	18,412
化学 (12.9%)			
住友精化	0.7	—	—
ラサ工業	60	—	—
大阪ソーダ	53	41	104,550
四国化成工業	19	—	—
本州化学工業	27.4	—	—
日本ピグメント	30	30	52,020

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大阪有機化学工業	128.3	—	—
KHネオケム	0.5	—	—
タキロンシーアイ	729.8	24.4	15,982
旭有機材	3.9	—	—
大倉工業	100.6	100.6	189,228
ロンシール工業	30	30	44,160
タカギセイコー	—	1	2,100
ダイキョーニシカワ	668.2	652.7	526,076
竹本容器	14.9	3	2,640
森六ホールディングス	146.9	146.9	297,913
松本油脂製菓	1.7	0.4	3,884
扶桑化学工業	13.7	—	—
ソフト99コーポレーション	28.1	—	—
大日本塗料	197.8	185	170,755
日本特殊塗料	59.7	59.7	65,073
ナトコ	22.1	22.1	27,116
コニシ	1.6	—	—
荒川化学工業	4.2	—	—
綜研化学	—	3.7	7,111
東洋ドライルーブ	1.2	1.2	2,808
OATアグリオ	53	53	69,218
北興化学工業	386	63.8	75,858
ムトー精工	68.5	68.5	44,936
ウェーブロックホールディングス	85.6	96.6	80,081
JSP	0.6	—	—
バルカー	113.7	—	—
パーカーコーポレーション	49	49	23,373
医薬品 (0.0%)			
カインス	1.2	—	—
ダイト	0.4	0.8	2,916
石油・石炭製品 (—)			
ユシロ化学工業	7.6	—	—

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.9%)			
朝日ラバー	5.3	—	—
ニチリン	120	120	180,120
フコク	44	31.9	21,819
ニッタ	65.7	—	—
バンドー化学	101.3	101.3	67,567
ガラス・土石製品 (9.0%)			
石塚硝子	0.3	7.9	14,299
黒崎播磨	80	80	382,000
日本インシュレーション	—	26.7	26,940
エアンドエーマテリアル	30.5	30.5	32,482
ニチアス	400	268.1	653,359
ニチハ	213.7	45	155,250
鉄鋼 (0.6%)			
東北特殊鋼	53.8	53.8	79,731
日本精線	22.5	—	—
リバーホールディングス	—	1.3	963
非鉄金属 (2.4%)			
大紀アルミニウム工業所	80	80	64,800
昭和電線ホールディングス	331.9	78.7	137,016
オーナンバ	60	59.1	32,564
平河ヒューテック	102.9	84	108,024
アサヒホールディングス	211.4	—	—
金属製品 (4.0%)			
ケー・エフ・シー	20	21.4	46,673
サンコーテクノ	3	3	2,682
信和	155.1	167.1	117,137
ホッカンホールディングス	0.5	—	—
アルインコ	—	22.7	21,678
日東精工	4	29	13,224
ジーテクト	160.1	160.1	245,273
マルゼン	24	17.5	31,482
兼房	2.7	4.1	2,484
サンコール	115.9	—	—
イハラサイエンス	49.3	48.6	84,272

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (8.2%)			
日本ドライケミカル	34.3	61.5	90,282
太陽工機	9	9	9,765
東洋機械金属	245.2	245.2	105,190
オーケーエム	—	2.1	4,202
SANEI	—	4.4	12,540
木村工機	—	5.1	13,683
イワキ	20.4	100	81,700
ナガオカ	—	4.5	3,100
やまびこ	1	8	10,536
オカダアイヨン	—	10.6	11,903
荏原実業	17.2	—	—
北越工業	261.9	197.9	204,034
大同工業	77.4	77.4	58,514
兼松エンジニアリング	18.6	17	21,862
キトー	59.3	23.9	36,328
T P R	200	226.3	331,076
ニチダイ	9.4	—	—
大豊工業	185.5	185.5	141,351
K V K	5.8	5.6	10,539
電気機器 (1.4%)			
SEMITEC	3.1	—	—
コンテック	—	3.8	7,030
MC J	0.1	—	—
エスケーエレクトロニクス	73	71	94,785
ホーチキ	2.7	12.7	16,510
本多通信工業	6	—	—
東亜ディーケーケー	6.5	0.2	167
共和電業	117.8	32.3	12,597
キョウデン	88.8	92.5	28,860
オーデリック	16	—	—
アイ・オー・データ機器	27.4	—	—
エノモト	15.7	—	—
遠藤照明	19.8	21.3	12,268
日本タングステン	12.5	12.5	22,125

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.6%)			
極東開発工業	8	—	—
ユタカ技研	11.8	11.8	20,307
河西工業	401.7	401.7	162,286
ムロコーポレーション	17	17	21,216
今仙電機製作所	30.4	—	—
愛三工業	483.9	483.9	303,405
日本プラス	250	250	134,500
精密機器 (0.0%)			
国際計測器	8.8	3.7	2,682
理研計器	0.8	—	—
その他製品 (1.7%)			
ビーアンドピー	2	3	3,300
プリントネット	2.1	—	—
シー・エス・ランパー	0.8	3.2	5,312
ブラッツ	—	3.5	5,180
遠藤製作所	6.7	6.7	3,664
萩原工業	2.6	11.3	16,170
ノダ	87.5	87.5	59,675
ニッピ	4.3	8	30,000
小松ウオール工業	59.4	59.4	104,009
ミロク	9.8	9.8	15,395
ナカバヤシ	7.1	—	—
陸運業 (4.5%)			
ハマキョウレックス	136.8	136.8	436,392
アルプス物流	3.2	0.8	882
丸全昭和運輸	36.3	57.5	197,512
エスライン	2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
日新	45.2	23.4	29,413
日本トランスシティ	6.1	—	—
サンリツ	29.4	26.9	18,830
キムラユニティ	15.3	15.2	17,084
キューソー流通システム	28.4	—	—
エージービー	3.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.8%)			
ソフトクリエイトホールディングス	54.9	—	—
パピレス	0.6	—	—
イーブックイニシアティブジャパン	—	2.6	6,268
アートスパークホールディングス	—	20.5	40,979
SRAホールディングス	0.8	—	—
ベネフィットジャパン	51.1	64.8	120,852
うるる	20.9	—	—
プロトコーポレーション	9.2	74.7	78,659
インテージホールディングス	5.9	—	—
ベース	0.2	—	—
沖縄セルラー電話	14.7	0.2	951
卸売業 (18.4%)			
ラサ商事	107	114.1	103,146
アルコニックス	208.9	154	249,018
ダイワボウホールディングス	122.8	0.1	907
三洋貿易	75.4	75.4	74,796
ミタチ産業	68.6	68.6	40,542
クリヤマホールディングス	9.2	9.2	6,053
明治電機工業	64	64	92,096
小野建	30	40	49,080
伯東	200	200	257,800
コンドーテック	76.6	26	27,222
松田産業	10	—	—
S P K	14.7	31.6	40,511
萩原電気ホールディングス	79.5	79.5	221,566
高速	1.6	—	—
アイナボホールディングス	17.6	—	—
ダイトロン	32.8	15.8	26,496
オーハシテクニカ	13.6	1.6	2,152
オーウエル	23.1	20.6	12,339
蝶理	27.6	19.3	29,760
兼松	8.7	—	—
神鋼商事	9.9	12	21,948
ナラサキ産業	17	17	37,196

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フルサト工業	—	7.8	10,015
稲畑産業	0.8	34.8	52,722
中央自動車工業	113.2	106.7	286,916
サンワテクノス	141.2	121.2	124,836
フォーバル	2.1	—	—
オブティマスグループ	60	60	49,620
日鉄物産	183.9	183.9	677,671
イエローハット	1.7	40.6	69,182
東テック	6.6	6.4	17,606
小売業 (3.6%)			
サーラコーポレーション	2	—	—
コメ兵ホールディングス	—	10.2	7,476
ナフコ	6	—	—
ネクステージ	132.2	—	—
BEENOS	13.1	—	—
あさひ	17.8	13.9	22,504
ピクスタ	0.8	—	—
ウイルプラスホールディングス	86.9	100	81,000
バロックジャパンリミテッド	57.6	150.8	116,568
ロコンド	—	2	3,956
コナカ	12.4	12.4	3,831
コーナン商事	375.6	1	2,842
フジ・コーポレーション	21.5	31.3	68,547
ピーシーデポコーポレーション	—	39.3	22,086
ダブルユー	19.8	19.8	54,271
ブックオフグループホールディングス	58.6	—	—
アークランドサカモト	56.4	22.8	33,675
ケーユーホールディングス	64.1	64.1	52,241
サクスパーホールディングス	2.4	68.6	36,563
やまや	14.7	—	—
ベルーナ	158.9	—	—
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
マーキュリアインベストメント	11.2	9.4	6,749
その他金融業 (8.7%)			
日本モーゲージサービス	22.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リコーリース	158.7	158.7	499,905
ジャックス	323.1	323.1	625,521
アサックス	158.5	122.1	89,133
不動産業 (3.0%)			
大英産業	12.7	12.7	11,734
ランディックス	—	1.1	1,921
サンセイランディック	60	60	44,520
アズマハウス	0.4	—	—
イーグランド	15.2	26	21,476
G-FACTORY	21.2	20.5	9,471
ジェイ・エス・ビー	9.2	16.1	55,223
テンポイノベーション	5	—	—
ヨシコン	25	25	25,150
フジ住宅	288.2	258.4	165,117
レーサム	20	25.9	23,724
毎日コムネット	50	56.8	38,510
ファースト住建	1.8	3	3,273
和田興産	22.9	25.9	21,393
サービス業 (4.7%)			
E・Jホールディングス	0.5	40.6	40,356
CDS	0.7	—	—
シイエム・シイ	18.3	18.3	46,207
イオレ	6.2	3.7	5,942
平安レイサービス	2.7	2.5	2,175
セントケア・ホールディング	0.2	—	—
プラス	56	53.2	25,004
翻訳センター	6.6	1.6	2,267
クイック	—	3	3,525
テイクアンドギヴ・ニーズ	28.2	101.4	60,028
エイジス	4.6	9.7	37,636
ワシントンホテル	56.2	46.1	31,624
ファーストロジック	80	77.3	59,598
ウィルグループ	0.9	—	—
一蔵	50	50	17,500
日宣	7.2	7.2	9,352

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グリーンズ	12	12	5,676
MS&Consulting	0.3	—	—
ポート	—	66.6	42,224
コプロ・ホールディングス	12	11.7	42,822
ギークス	—	23	34,500
ジェイック	—	2.2	6,254
スポーツフィールド	—	3.6	7,383
AHCグループ	—	4.4	5,786
ウイルテック	—	17.5	13,615
フォースタートアップス	—	7.7	10,133
ポピンズホールディングス	—	1.2	3,274
イチネンホールディングス	81.3	61.4	77,916

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設技術研究所	4.6	—	—
燦ホールディングス	26	32.3	36,725
三協フロンテア	6	6.4	24,448
ディーエムエス	0.5	6	8,226
ステップ	0.9	—	—
合計	千株	千株	千円
株数、金額	14,744.2	11,301.3	13,992,561
銘柄数<比率>	235銘柄	194銘柄	<94.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2021年2月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,992,561	92.9
コール・ローン等、その他	1,077,098	7.1
投資信託財産総額	15,069,659	100.0

ニッポン中小型株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月2日)現在

項目	当期末
(A) 資産	15,069,659,585円
コール・ローン等	752,089,944
株式(評価額)	13,992,561,000
未収入金	302,939,191
未収配当金	22,069,450
(B) 負債	210,791,243
未払解約金	210,791,241
その他未払費用	2
(C) 純資産総額(A-B)	14,858,868,342
元本	5,966,837,483
次期繰越損益金	8,892,030,859
(D) 受益権総口数	5,966,837,483口
1万口当り基準価額(C/D)	24,902円

*元本状況

期首元本額	9,852,521,503円
期中追加設定元本額	258,688,133円
期中一部解約元本額	4,144,372,153円

*元本の内訳

ニッポン中小型株マザーファンド	5,966,837,483円
-----------------	----------------

損益の状況

自2020年2月4日
至2021年2月2日

項目	当期
(A) 配当等収益	505,814,413円
受取配当金	506,228,525
受取利息	22,866
その他収益金	21,296
支払利息	△ 458,274
(B) 有価証券売買損益	△ 812,836,072
売買益	1,782,124,543
売買損	△ 2,594,960,615
(C) その他費用	△ 719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 307,022,378
(E) 前期繰越損益金	13,520,301,910
(F) 解約差損益金	△ 4,614,494,554
(G) 追加信託差損益金	293,245,881
(H) 計(D+E+F+G)	8,892,030,859
次期繰越損益金(H)	8,892,030,859

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。